

事業コード	01020504		政策コード	01	政策名	産業構造の転換に向けた産業・エネルギー戦略						
事業名	情報関連産業競争力強化事業		施策コード	02	施策名	秋田の成長を牽引する企業の育成と成長分野への新たな事業展開						
			指標コード	05	施策目標(指標)名	付加価値の高い情報関連産業の確立						
部局名	産業労働部	課室名	商業貿易課		班名	情報産業班	(tel)	2245	担当課長名	兼子 達弘	担当者名	高橋 和美

評価対象事業(計画)の内容 事業年度 平成26年度 ~ 平成29年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)  
 情報関連産業は、新しい技術やデバイスの登場により市場及び商機が拡大しており、かつ、県内他産業の高度化や効率化への貢献など波及効果が高い産業であるが、本県が全国に占める割合は売上高が0.1%、従事者数が0.2%と極めて低い状況にある。  
 また、首都圏等の大規模市場で売り込むための自社開発商品が少ないほか、官公需や共同企業体への参加資格となりつつあるプライバシーマークの取得率が低い。  
 プライバシーマーク：個人情報保護について適切な保護措置を講じる体制を整備・運用している事業者を認定する制度

2. 住民ニーズの状況  
 ニーズを把握した対象  
 受益者 一般県民 (時期: H26 年 月)  
 ニーズの把握の方法  
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット  
 その他の手法 (具体的に )  
 ニーズの具体的内容

商品開発に係る支援制度を利用したいと回答した企業は29社中23社であった。  
 また、プライバシーマークの認証取得を予定または検討している企業は60社中26社であったが、取得における最大の課題は費用面と回答した企業が圧倒的多数であった。

把握していない場合の理由及び今後の方針

理由

今後の方針

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)  
 平成29年度において、県内情報関連産業の売上高を380億円(現在206億円)とし、プライバシーマーク認証取得事業者数を30社(現在15社)とする。  
 (重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望

4. 目的達成のための方法

事業の実施主体 県

事業の対象者・団体 県内情報関連事業者

達成のための手段

新たなソフトウェアやコンテンツ等の開発及びプライバシーマークの認証取得に要する費用の一部を補助する。

比較した代替手段及び選択した手段の有効性

商品開発に要する技術に関するセミナーや実機研修、プライバシーマークに関する座学研修は実施済みであり、次年度は実際に開発や取得に取り組むフェーズとなったため、費用の一部を助成してそれらの取組を促進することが有効である。

5. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体(最終)計画
01	情報関連産業商品開発支援事業	新たなソフトウェアやコンテンツ等の開発に要する費用の一部を補助する。	9,000	9,000	9,000	9,000			
02	情報関連認証取得支援事業	プライバシーマークの認証取得に要する費用の一部を補助する。	4,000	4,000	4,000	4,000			
財源内訳									
左の説明			13,000	13,000	13,000	13,000			
国庫補助金	地域住民生活等緊急支援のための交付金		13,000	13,000	13,000	13,000			
県債									
その他									
一般財源			0	0	0	0			

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 県内情報関連産業の振興により、売上高及びプライバシーマークの認証取得企業数を増加させる。

指標	指標名	県内情報関連産業の売上高						指標の種類	
	指標式	県内情報関連産業の売上高（百万円）						成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度
	目標a			23,000	25,000	30,000	38,000		
	実績b	20,644		データ等の出典					
	東北 全国			経済センサス（総務省・経済産業省）					
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 02月 翌々年度 月									

指標	指標名	プライバシーマーク認証取得企業数						指標の種類	
	指標式	県内のプライバシーマーク認証取得企業数（情報サービス業）						成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度
	目標a			15	20	25	30		
	実績b			データ等の出典					
	東北 全国			一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）					
把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法  
 指標を設定することが出来ない理由  
 \_\_\_\_\_  
 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)  
 \_\_\_\_\_

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性  
 首都圏等で売り込むための自社開発商品が少ない、また、官公需や共同企業体への参加資格となりつつあるプライバシーマークの認証取得企業数が少ないという課題に対し、その取組に要する費用の一部を補助することにより、商品開発及び認証取得を促進する。

住民ニーズに照らした事業の必要性  
 県内情報関連産業の振興により、他産業の高度化及び効率化への貢献や県民の利便性向上が図られる。

事業の県関与の必要性  
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの  
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

他の先進県同様、県が体系的かつ継続的な支援を行うことにより、戦略的産業としての育成及び振興を図り、ものづくりの基盤産業とする。

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

重点事業      その他